

◎注意事項をよくお読み下さい

# りそな 経済フラッシュ

## (日銀金融政策決定会合)

2019/1/23

りそなホールディングス 市場企画部



### 〇概況

- ◆ 政策金利▲0.1%、10年金利目標水準0%程度、国債買入れペース年間80兆円めどは変更なし
- ◆ 原油安を主因に物価見通しを引き下げ
- ◆ 日銀の政策スタンスは当面様子見の見通し

✓ 日本銀行は1月23日の金融政策決定会合にて、「**長短金利操作付き量的・質的金融緩和**」の継続を決定した。

✓ 主な政策は以下の通り。

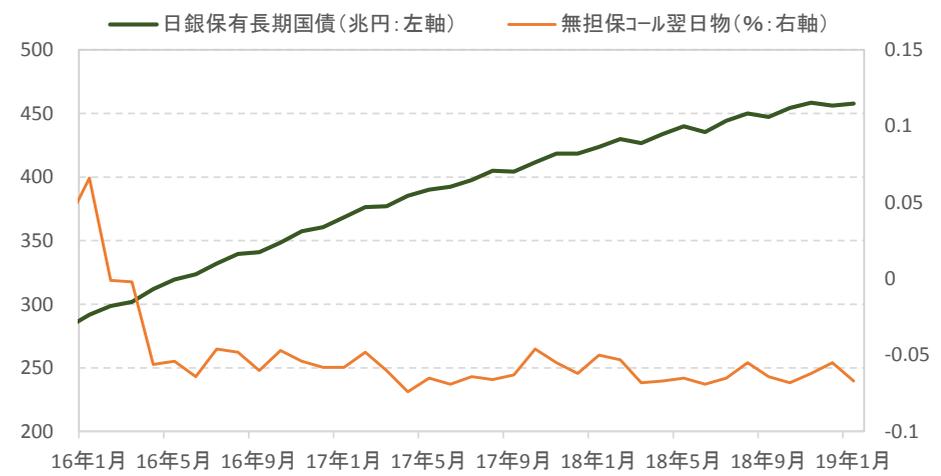
✓ 政策金利のフォワードガイダンス：2019年10月に予定されている消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持。

✓ 長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）：日銀当座預金残高のうち、政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用。また、10年国債利回りがゼロ%程度で推移するよう、長期国債買入れを行う。買入れ額は保有残高の増加額年間80兆円をめどとして弾力的に実施。金利は、経済・物価情勢に応じて上下にある程度変動しうるものとした。ETF・J-REITの買入れは、それぞれ年間約6兆円・約900億円ペースで保有残高拡大。CP等・社債等はそれぞれ約2.2兆円・約3.2兆円の残高を維持。

✓ 同時に公表された「経済・物価情勢の展望」では、2019年度以降の成長率は「概ね不変」とした一方、物価は「**原油価格の下落を主因として2019年度を中心に下振れている**」とし、見通しを引き下げた。また、リスクバランスについては「**経済・物価ともに下振れリスクの方が大きい**」とした。

✓ **2019年度を中心に物価見通しを引き下げ中、当面金融政策の変更は見込まれず。加えて、FRB(米国)が利上げ休止を示唆していることも日銀としては金融正常化に向けた逆風となっている。**

【日銀が保有する長期国債残高と翌日物金利】



【2018-2020年度の政策委員の大勢見通し（1月時点）】

(対前年比、%)	実質GDP		消費者物価指数 (除く生鮮食品)		消費税率引き上げ
2018年度	0.9%	~ 1.0%	0.8%	~ 0.9%	0.9%
	< 0.9% >		< 0.8% >		
10月時点の見通し	+1.3%	~ +1.5%	0.9%	~ 1.0%	1.0%
	< 1.4% >		< 0.9% >		
2019年度	0.7%	~ 1.0%	+1.0%~+1.3%	+0.8%~+1.1%	+0.9%
	< 0.9% >		< +1.1% >	< +0.9% >	
10月時点の見通し	0.8%	~ +0.9%	+1.5%~+1.7%	+1.3%~+1.5%	+1.5%
	< +0.8% >		< +1.6% >	< +1.4% >	
2020年度	0.7%	~ 1.0%	+1.3%~+1.5%	+1.2%~+1.4%	+1.4%
	< 1.0% >		< +1.5% >	< +1.4% >	
10月時点の見通し	+0.6%	~ +0.9%	+1.5%~+1.7%	+1.4%~+1.6%	+1.6%
	< +0.8% >		< +1.6% >	< +1.5% >	

【出所】日本銀行、Bloomberg

◎注意事項  
 当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。